JICAの支援の可能性を広げたい

スイス・ジュネーブに本部を置く国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）に出向している土井ゆり子さん。アフガニスタンでの復興支援や、ウガンダでの国内避難民支援に携わってきた経験を生かし、UNHCRとJICAの双方における知見の共有や連携の強化を目指している。

ウガンダ北部地域の復興・開発に向けて現地関係者と話す土井さん（左から3人目）

復興支援のスピードを実感

大学卒業後、青年海外協力隊の理数科教師としてガーナに派遣されました。配属先の高校で問題となっていたのは、学費が払えずに中退する生徒が多いこと。3年間通ったのに、最後の卒業試験代を払えずに辞めてしまう生徒がいる状況を何とかしたいと思い、他の隊員と協力しながら小さな奨学金制度を作りました。

ある女子生徒は2年生のときに奨学金を受け取りましたが、それでも最後の卒業試験代の支払いが危ぶまれる状況に。そんな中、彼女の叔父さんがお金を工面してくれたのです。理由を聞くと、「日本人から奨学金をもらえる子なんだから、将来有望に違いない」と思ったとのこと。日本に対する高い信頼と、外国人だからこそ果たせる役割を感じ、帰国後はJICAに就職しました。

2006年から1年間は休職し、JICA専門家としてアフガニスタンの教育支援に携わりました。当時は紛争からの復興計画が策定されたばかり。復興の象徴ともいえる教育分野では、JICAだけでなく海外からも多くの援助機関が教材作成や教員研修などを支援しており、私はそれらの活動との調整役を務めました。

また、教育省職員の能力強化を図るため、農業省、女性省、保健省の職員との合同研修を実施。年間計画や予算の策定方法といった実践的なノウハウを、参加者同士で学び合うことができました。国家計画に沿って、新しい活動を実施しては達成度合いをモニタリングしていく――短期間で目まぐるしく状況が動く復興支援のスピードをこのとき体感しました。

視点は違っても目指す先は同じ

この専門家の経験が、翌年配属されたウガンダ事務所での仕事で生きました。当時のウガンダは長年にわたる紛争が終結に向かい、キャンプに閉じ込められていた国内避難民が続々と帰還していた時期。北部地域の復興・開発を重要課題に掲げるウガンダ政府に対して、どのような支援ができるのか検討を始めましたが、それまで北部におけるJICAの事業実績はなく、文字通りゼロからのスタートでした。また、ニーズは膨大なものの、じっくりと時間をかけて分析する余裕もありません。そこでまずは橋や道路といった基礎インフラの整備が、国内避難民の帰還促進にどれほど効果を与えるかを実証するプロジェクトを実施し、そこから次の支援を考えることにしました。

地方政府のトップに立つ行政官も問題を抱えていました。彼らは中央政府からの指示に対応しなければなりませんが、予算や職員が足りず、また紛争中は役割が限定されていたため業務経験も乏しかったのです。そこで役に立ったのが、アフガニスタンでの4省合同研修の経験でした。研修が学び合いの場となったことを思い出し、北部・アチョリ地方の行政官に加え、中央政府からも復興担当職員らを招いて日本で研修を行ったところ、これまでになく活発に意見を交換したり、悩みを相談し合ったりする姿が見られました。

昨年11月からはUNHCRに出向し、JICAとUNHCRの連携強化を図るための業務を行っています。UNHCRは人道支援が専門なので、検討過程や経営管理の手法などで違いを感じることもありますが、お互いの違いを理解しなければ効果的な連携は図れないと思っています。

当面の課題は、南スーダンからの難民流入に伴い状況が悪化しているウガンダへの支援です。難民の居住区の状況をよく知るUNHCRと、コミュニティーの経済発展についてノウハウを持つJICAとの連携が生かせる局面は、さまざまな地域であります。援助機関同士、お互いの強みを生かしたり違いを補ったりすることで、相乗効果の可能性を広げられればと思います。

2007年にウガンダで洪水が発生した際には緊急支援物資を供与。その後、現地を訪れた土井さん

国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）出向
土井 ゆり子
DOI Yuriko

1997年から約2年半、青年海外協力隊員（理数科教師）としてガーナで活動し、帰国した2000年にJICAに就職。06年から1年間休職し、アフガニスタンで教育分野の専門家を務める。その後、ウガンダ事務所や地球環境部を経て、昨年11月より現職。